

議案第 16 号

令和 5 年度白井市水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度白井市水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 4 日提出

白井市長 笠 井 喜 久 雄

提案理由

本案は、令和 5 年度白井市水道事業会計決算を関係書類とともに監査委員の意見を付けて、議会の認定を求めるものです。

令和5年度
白井市水道事業
決算及び事業報告書

白井市水道事業

目 次

1 決算書類	
1 令和5年度白井市水道事業決算報告書	4
2 令和5年度白井市水道事業損益計算書	6
3 令和5年度白井市水道事業剰余金計算書	7
4 令和5年度白井市水道事業剰余金処分計算書(案)	8
5 令和5年度白井市水道事業貸借対照表	9
2 附属書類	
1 令和5年度白井市水道事業キャッシュ・フロー計算書	12
2 令和5年度白井市水道事業会計収益費用明細書	13
3 固定資産明細書	14
4 企業債明細書	15
5 注記	17
3 事業報告	
令和5年度白井市水道事業報告書	
1 概況	
(1)総括事項	19
(2)経営指標に関する事項	20
(3)議会議決事項	21
(4)行政官庁認可事項	21
(5)職員に関する事項	22
(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項	22
2 工事	
(1)建設工事の概況	23
(2)保存工事等の概況	23
3 業務	
(1)業務量	24
(2)事業収入に関する事項	24
(3)事業費用に関する事項	25
(4)他会計補助金・県補助金の使途について	25
(5)他会計負担金の使途について	25
(6)その他雑収益の災害共済金の使途について	25
(7)その他主要な事項	25
4 会計	
(1)重要契約の要旨	26
(2)企業債の概況	27

決 算 書 類

1 令和5年度白井市水道事業決算報告書

(税込)

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	地方公営企業法第24条第3項の規定による 支出額に係る財源充当額 円	合 計 円			
第1款 水道事業収益	635,415,000	△ 2,775,000	0	632,640,000	609,396,943	△ 23,243,057	(うち、仮受消費税及び地方消費税 41,953,086 円)
第1項 営業収益	460,234,000	0	0	460,234,000	446,503,815	△ 13,730,185	(うち、仮受消費税及び地方消費税 40,124,680 円)
第2項 営業外収益	175,180,000	△ 2,775,000	0	172,405,000	162,893,128	△ 9,511,872	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,828,406 円)
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額 円	不 用 額 円	備 考
	当初予算額 円	補正予算額 円	予備費 支出 円	流用 増減 額 円	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額 円	小 計 円	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額 円	合 計 円				
第1款 水道事業費用	635,415,000	△ 2,775,000	0	0	0	632,640,000	0	632,640,000	596,187,379	0	36,452,621	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,208,731 円)
第1項 営業費用	624,434,000	△ 2,775,000	0	△ 348,978	0	621,310,022	0	621,310,022	587,895,882	0	33,414,140	(うち、仮払消費税及び地方消費税 39,208,591 円)
第2項 営業外費用	7,941,000	0	0	348,978	0	8,289,978	0	8,289,978	8,289,978	0	0	
第3項 特別損失	40,000	0	0	0	0	40,000	0	40,000	1,519	0	38,481	(うち、仮払消費税及び地方消費税 140 円)
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額 円	補 正 予 算 額 円	小 計 円	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 に係る財源充当額 円	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 円	合 計 円			
第1款 資本的収入	59,446,000	653,000	60,099,000	0	23,920,596	84,019,596	56,863,000	△ 27,156,596	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)
第1項 企業債	26,100,000	0	26,100,000	0	0	26,100,000	24,900,000	△ 1,200,000	
第2項 出資金	24,239,000	653,000	24,892,000	0	23,920,596	48,812,596	22,856,000	△ 25,956,596	
第3項 補助金	9,107,000	0	9,107,000	0	0	9,107,000	9,107,000	0	
第4項 負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0 円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額 円	補 正 予 算 額 円	流 用 増 減 額 円	小 計 円	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 円	継 続 費 通 次 繰 越 額 円	合 計 円		地方公営企業法第26 条の規定による繰越額 円	継 続 費 通 次 繰 越 額 円	合 計 円		
第1款 資本的支出	104,841,000	653,000	0	105,494,000	0	255,881,520	361,375,520	102,041,519	0	259,332,987	259,332,987	1,014	(うち、仮払消費税及び地方消費税4,546,563円)
第1項 建設改良費	59,988,000	653,000	0	60,641,000	0	255,881,520	316,522,520	57,189,533	0	259,332,987	259,332,987	0	(うち、仮払消費税及び地方消費税4,546,563円)
第2項 企業債償還金	44,076,000	0	0	44,076,000	0	0	44,076,000	44,075,077	0	0	0	923	
第3項 補助金返還金	777,000	0	0	777,000	0	0	777,000	776,909	0	0	0	91	

資本的収入額が資本的支出額(税込計)に不足する額 45,178,519円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金 45,178,519円で補てんしました。

2 令和5年度白井市水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(税抜)

	円	円	円
1 営業収益			
(1)給水収益	404,784,135		
(2)その他営業収益	1,595,000	406,379,135	
2 営業費用			
(1)原水及び浄水費	284,712,402		
(2)配水及び給水費	71,179,519		
(3)総係費	64,414,613		
(4)減価償却費	128,266,260		
(5)資産減耗費	114,497	548,687,291	
営業損失			142,308,156
3 営業外収益			
(1)給水申込納付金	18,260,000		
(2)他会計補助金	65,011,000		
(3)補助金	30,773,000		
(4)長期前受金戻入	45,307,320		
(5)雑収益	76,422		
(6)引当金戻入益	150,582	159,578,324	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,289,978		
(2)雑支出	315,810	8,605,788	150,972,536
経常利益			8,664,380
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,379	1,379	△ 1,379
当年度純利益			8,663,001
前年度繰越利益剰余金			186,355,357
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			195,018,358

3 令和5年度白井市水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金				資本合計
		減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	剰余金合計	
前年度末残高	2,440,883,309	337,369	0	186,355,357	186,692,726	2,627,576,035
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
条例による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0
資本金への組入	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,440,883,309	337,369	0	186,355,357	186,692,726	2,627,576,035
当年度変動額	22,856,000	0	0	8,663,001	8,663,001	31,519,001
一般会計出資金の受入	22,856,000	0	0	0	0	22,856,000
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	0
当年度純利益または純損失	0	0	0	8,663,001	8,663,001	8,663,001
当年度末残高	2,463,739,309	337,369	0	195,018,358	195,355,727	2,659,095,036

(注) 1 この様式は、地方公営企業法施行規則の一部が改正され、平成23年度決算から適用となったものです。

(平成24年2月1日施行 地方公営企業法施行規則第48条第3号 剰余金計算書 別記第11号様式)

なお、従来と比較して、この変更に対する財務諸表に与える金額的影響はありません。

2 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項及び第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、議会の議決による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項から第4項の規定による議決による処分を行ったものについて、それぞれ記載するものです。

4 令和5年度白井市水道事業剰余金処分計算書(案)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,463,739,309	195,018,358
議会の議決による処分数額	0	0
減債積立金の積立	0	0
建設改良積立金の積立	0	0
資本金の組入	0	0
条例による処分数額	－	－
処分後残高	2,463,739,309	(繰越利益剰余金) 195,018,358

5 令和5年度白井市水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(税抜)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		192,255,165		
ロ 建物	1,576,092,508			
減価償却累計額	<u>125,081,443</u>	1,451,011,065		
ハ 構築物	4,495,763,696			
減価償却累計額	<u>2,094,633,335</u>	2,401,130,361		
ニ 機械及び装置	68,058,222			
減価償却累計額	<u>43,146,217</u>	24,912,005		
ホ 工具・器具及び備品	1,126,900			
減価償却累計額	<u>1,079,555</u>	47,345		
ヘ 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			<u>4,069,355,941</u>	
固定資産合計				<u>4,069,355,941</u>
2 流動資産				
(1)現金預金		1,049,330,138		
(2)未収金		155,290,169		
(3)貸倒引当金		<u>△ 174,000</u>	155,116,169	
(4)貯蔵品			<u>3,420,041</u>	
流動資産合計				<u>1,207,866,348</u>
資産合計				<u>5,277,222,289</u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1)企業債		1,086,874,114		
固定負債合計			<u>1,086,874,114</u>	

	円	円	円	円
4 流動負債				
(1) 企業債		58,674,188		
(2) 未払金		85,661,713		
(3) 引当金		3,050,000		
(4) その他流動負債		<u>3,507,620</u>		
流動負債合計			<u>150,893,521</u>	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		2,147,040,834		
(2) 収益化累計額		766,681,216		
繰延収益合計			<u>1,380,359,618</u>	
負債合計			<u>2,618,127,253</u>	

資本の部

6 資本金			2,463,739,309	
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金		337,369		
ロ 当年度未処分利益剰余金		<u>195,018,358</u>		
利益剰余金合計			<u>195,355,727</u>	
剰余金合計			<u>195,355,727</u>	
資本合計			<u>2,659,095,036</u>	
負債資本合計			<u><u>5,277,222,289</u></u>	

附 属 書 類

1 令和5年度白井市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,663,001
減価償却費	128,266,260
引当金の増減額	△ 59,000
長期前受金戻入額	△ 45,307,320
貸倒引当金の増減額	△ 64,000
固定資産除却費	114,497
支払利息	8,289,978
未収金の増減額	9,317,931
未払金の増減額	24,197,404
棚卸資産の増減額	△ 56,530
その他流動負債の増減額	7,620
小計	133,369,841
利息の支払額	△ 8,289,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	125,079,863

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 52,642,970
国庫補助金等による収入	9,107,000
補助金の返還	△ 776,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,312,879

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	24,900,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 44,075,077
他会計からの出資による収入	22,856,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,680,923

資金増加額	84,447,907
資金期首残高	964,882,231
資金期末残高	1,049,330,138

2 令和5年度白井市水道事業会計収益費用明細書（消費税抜表示）

（単位：円）

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益				565,957,459	
	営業収益			406,379,135	
		給水収益		404,784,135	
			水道料金	404,784,135	
		その他営業収益		1,595,000	
			手数料	1,083,500	
			雑収益	511,500	
	営業外収益			159,578,324	
		給水申込納付金		18,260,000	
			給水申込納付金	18,260,000	
		受取利息及び配当金		0	
			預金利息	0	
			有価証券利息	0	
		他会計補助金		65,011,000	
			他会計補助金	65,011,000	
		補助金		30,773,000	
			県補助金	30,773,000	
		長期前受金戻入		45,307,320	
			長期前受金戻入	45,307,320	
		雑収益		76,422	
			その他雑収益	76,422	
		引当金戻入益		150,582	
			貸倒引当金戻入益	150,582	
	特別利益			0	
		過年度損益修正益		0	
			過年度損益修正益	0	
収益合計				565,957,459	
水道事業費用				557,294,458	
	営業費用			548,687,291	
		原水及び浄水費		284,712,402	
			受水費	284,712,402	
		配水及び給水費		71,179,519	
			備消耗品費	894,202	
			燃料費	26,213	
			通信運搬費	186,034	
			委託託費	41,878,353	
			手数料	975,000	
			賃借料	1,314,000	
			修繕費	15,829,663	
			路面復旧費	574,164	
			動力費	9,501,890	
			薬品費	0	
			材料費	0	
		総係費		64,414,613	
			給料	13,970,400	予算額 13,971,000
			手当	7,690,913	予算額 8,897,000
			賞与引当金繰入額	2,131,000	予算額 2,131,000
			報酬	46,900	予算額 61,000
			法定福利費	4,124,176	予算額 4,271,000
			法定福利費引当金繰入額	406,000	予算額 406,000
			旅費	6,577	
			備消耗品費	66,567	
			光熱水費	72,728	
			印刷製本費	0	
			通信運搬費	130,651	
			委託託料	33,261,900	
			手数料	634,476	
			賃借料	1,398,900	
			研修費	0	
			食糧費	0	
			会費負担金	113,860	
			保険料	161,565	
			貸倒引当金繰入額	174,000	
			修繕費	24,000	
		減価償却費		128,266,260	
			有形固定資産減価償却費	128,266,260	
		資産減耗費		114,497	
			たな卸資産減耗費	0	
			固定資産除却費	114,497	
		その他営業費用		0	
			雑支出	0	
	営業外費用			8,605,788	
		支払利息及び企業債取扱諸費		8,289,978	
			企業債利息	8,289,978	
		雑支出		315,810	
			その他雑支出	315,810	
	特別損失			1,379	
		過年度損益修正損		1,379	
			過年度損益修正損	1,379	
費用合計				557,294,458	

3 固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産

(単位:円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
土 地	192,255,165	0	0	192,255,165	0	0	0	192,255,165	
建 物	1,576,092,508	0	0	1,576,092,508	25,532,698	0	125,081,443	1,451,011,065	
構 築 物	4,221,589,401	274,940,164	765,869	4,495,763,696	102,521,618	651,372	2,094,633,335	2,401,130,361	
機 械 及 び 装 置	67,933,172	125,050	0	68,058,222	211,944	0	43,146,217	24,912,005	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,126,900	0	0	1,126,900	0	0	1,079,555	47,345	
建 設 仮 勘 定	222,422,244	52,517,920	274,940,164	0	0	0	0	0	
合 計	6,281,419,390	327,583,134	275,706,033	6,333,296,491	128,266,260	651,372	2,263,940,550	4,069,355,941	

4 企 業 債 明 細 書

(単位:円)

種	類	発 年 月 日	発 行 総 額 (借 入 額)	償 還			未 償 還 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
				前年度末現在 償 還 高 累 計	当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
	政 府 資 金 第 0 5 0 0 1 号	H6.3.25	18,700,000	17,583,821	1,116,179	18,700,000	0	—	年 3.65%	R6. 3. 1	
	政 府 資 金 第 0 6 0 0 2 号	H7.3.27	13,900,000	12,112,698	873,115	12,985,813	914,187	—	年 4.65%	R7. 3. 1	
	政 府 資 金 第 0 7 0 0 1 号	H8.3.14	20,400,000	17,032,647	1,087,558	18,120,205	2,279,795	—	年 3.15%	R8. 3. 1	
	政 府 資 金 第 0 8 0 0 2 号	H9.3.25	11,800,000	9,320,788	594,196	9,914,984	1,885,016	—	年 2.80%	R9. 3. 1	
	政 府 資 金 第 0 9 0 0 2 号	H10.3.25	28,600,000	21,627,392	1,336,874	22,964,266	5,635,734	—	年 2.10%	R10. 3. 1	
	政 府 資 金 第 1 0 0 0 8 号	H11.6.30	68,200,000	49,274,706	3,029,897	52,304,603	15,895,397	—	年 1.60%	R11.3.25	
	政 府 資 金 第 1 1 0 0 1 号	H12.3.24	75,200,000	50,251,650	3,354,839	53,606,489	21,593,511	—	年 2.00%	R12. 3. 1	
	政 府 資 金 第 1 2 0 0 6 号	H13.7.31	116,400,000	73,347,438	5,050,156	78,397,594	38,002,406	—	年 1.80%	R13.3.25	
	政 府 資 金 第 1 3 0 0 1 号	H14.3.25	41,500,000	23,893,636	1,789,473	25,683,109	15,816,891	—	年 2.20%	R14. 3. 1	
	政 府 資 金 第 1 4 0 0 1 号	H15.3.25	46,600,000	26,273,766	1,924,947	28,198,713	18,401,287	—	年 1.20%	R15. 3. 1	
	政 府 資 金 第 1 5 0 0 2 号	H16.3.25	25,800,000	12,858,978	1,062,924	13,921,902	11,878,098	—	年 2.00%	R16. 3. 1	
	公 庫 資 金 平 成 1 6 年 度 債	H17.3.30	21,200,000	10,723,892	951,901	11,675,793	9,524,207	—	年 2.10%	R15. 3.20	
	公 庫 資 金 平 成 1 7 年 度 債	H18.3.30	5,100,000	2,369,931	224,237	2,594,168	2,505,832	—	年 2.00%	R16. 3.20	
	公 庫 資 金 平 成 1 8 年 度 債	H19.3.29	5,500,000	2,303,440	236,850	2,540,290	2,959,710	—	年 2.10%	R17. 3.20	
	公 庫 資 金 平成19年度債(特利分)	H20.3.28	200,000	75,328	8,434	83,762	116,238	—	年 2.10%	R18. 3.20	
	公 庫 資 金 平成19年度債(臨時特利分)	H20.3.28	2,500,000	944,965	105,532	1,050,497	1,449,503	—	年 2.05%	R18. 3.20	
	機 構 資 金 平成20年度債(臨時特利分)	H21.3.30	5,600,000	1,906,869	232,607	2,139,476	3,460,524	—	年 1.90%	R19. 3.20	
機 構 資 金 平成21年度債(特利分)	H22.3.30	2,600,000	773,017	105,570	878,587	1,721,413	—	年 2.00%	R20. 3.20		
機 構 資 金 平成21年度債(特利分)	H23.1.27	10,500,000	2,936,439	423,942	3,360,381	7,139,619	—	年 1.90%	R20. 3.20		
機 構 資 金 平成22年度債(特利分)	H23.3.30	9,200,000	2,389,770	367,958	2,757,728	6,442,272	—	年 1.90%	R21. 3.20		

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額 (借 入 額)	償 還				未 償 還 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			前年度末現在 償 還 高 累 計	当 年 還 高	償 還 高 累 計	償 還 高 累 計					
機 構 資 金 平成22年度債(特利分)	H24.3.29	32,000,000	7,186,710	1,270,366	8,457,076	23,542,924	—	—	年 1.70%	R22. 3.20	
機 構 資 金 平成23年度債(特利分)	H24.3.29	16,100,000	3,615,812	639,153	4,254,965	11,845,035	—	—	年 1.70%	R22. 3.20	
機 構 資 金 平成24年度債(機構特利分)	H25.3.28	12,900,000	2,463,360	513,630	2,976,990	9,923,010	—	—	年 1.40%	R23. 3.20	
機 構 資 金 平成25年度債(機構特利分)	H26.3.27	8,400,000	1,287,041	332,319	1,619,360	6,780,640	—	—	年 1.30%	R24. 3.20	
機 構 資 金 平成26年度債(機構特利分)	H27.3.26	3,400,000	396,369	135,048	531,417	2,868,583	—	—	年 1.10%	R25. 3.20	
機 構 資 金 平成27年度債(機構特利分)	H28.3.30	28,000,000	2,309,145	1,163,250	3,472,395	24,527,605	—	—	年 0.90%	R26. 3.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.3.30	94,300,000	3,835,487	3,858,534	7,694,021	86,605,979	—	—	年 0.60%	R27. 3.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.5.10	3,900,000	158,626	159,579	318,205	3,581,795	—	—	年 0.60%	R27. 3.20	
機 構 資 金 平成27年度債(機構特利分)	H29.10.30	30,800,000	625,430	1,256,494	1,881,924	28,918,076	—	—	年 0.60%	R27. 9.20	
機 構 資 金 平成28年度債(機構特利分)	H29.10.30	4,800,000	97,470	195,817	293,287	4,506,713	—	—	年 0.60%	R27. 9.20	
機 構 資 金 平成29年度債(機構特利分)	H30.3.29	259,500,000	0	10,673,698	10,673,698	248,826,302	—	—	年 0.50%	R28. 3.20	
機 構 資 金 平成30年度債(機構特利分)	H31.3.28	198,800,000	0	0	0	198,800,000	—	—	年 0.40%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成29年度債(機構特利分)	R1.8.29	87,800,000	0	0	0	87,800,000	—	—	年 0.20%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成30年度債(機構特利分)	R1.8.29	73,100,000	0	0	0	73,100,000	—	—	年 0.20%	R29. 3.20	
機 構 資 金 平成31年度債(機構特利分)	R2.4.23	73,400,000	0	0	0	73,400,000	—	—	年 0.30%	R30. 3.20	
機 構 資 金 平成31年度債(機構特利分)	R2.9.28	7,000,000	0	0	0	7,000,000	—	—	年 0.40%	R30. 9.20	
機 構 資 金 令和3年度債(機構特利分)	R4.3.30	15,200,000	0	0	0	15,200,000	—	—	年 0.70%	R32. 3.20	
機 構 資 金 令和4年度債(機構特利分)	R5.3.30	23,800,000	0	0	0	23,800,000	—	—	年 1.30%	R35. 3.20	
機 構 資 金 令和4年度債(機構特利分)	R5.5.11	22,000,000	0	0	0	22,000,000	—	—	年 1.10%	R35. 3.20	
機 構 資 金 令和5年度債(機構特利分)	R6.3.28	8,200,000	0	0	0	8,200,000	—	—	年 1.40%	R36. 3.20	
機 構 資 金 令和5年度債(機構特利分)	R6.4.25	16,700,000	0	0	0	16,700,000	—	—	年 1.50%	R36. 3.20	
合 計	—	1,549,600,000	359,976,621	44,075,077	404,051,698	1,145,548,302	—	—	—	—	

5 注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

量水器を除く資産は定額法によっている。量水器は取替法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、千葉縣市町村総合事務組合で共同処理しており、水道事業が負担する一般負担金と、一般会計が負担する特別負担金及び調整負担金以外の費用が発生しないため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

(1) 白井市水道事業は単一セグメントである。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

事 業 報 告

令和5年度白井市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

給水戸数は前年度より増加しているものの、1世帯あたりの平均人数が減少していることに伴い、給水人口及び普及率は前年度より減少しております。

施設においては、富士地区の配水管整備事業を実施し、水の安定供給と水道の普及促進に努めております。また、水質管理や施設の維持管理等給水サービスに万全を期し、安全な水を供給すると共に健全な水道事業の運営に努めてまいりました。

(業務状況)

令和5年度末の給水戸数は、8,133戸で前年度より64戸(0.8%)の増加となり、給水人口は、19,397人で前年度より259人(1.3%)の減少となりました。

また、年間総給水量は、1,775,471 m³で前年度より2,256 m³(0.1%)の増加となり、有収水量は、1,747,649 m³で前年度より443 m³(0.0%)の減少となりました。

次に、一日最大給水量は、令和5年7月2日に5,409 m³を記録し、一日平均給水量は4,851 m³となりました。

(建設状況)

建設改良工事については、第146期配水管布設工事(富士地先)として、延長94mの整備を行いました。また、舗装本復旧工事(R5)で第138、142、144、145期配水管布設工事箇所の道路本復旧を行いました。

(財政状況)

本年度の収益的収支の状況は、水道事業収益565,957,459円(前年比6.5%減少)に対し、水道事業費用557,294,458円(前年比2.4%減少)であり、収益的収支差引8,663,001円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が195,018,358円となりました。

次に、資本的収支は、資本的収入額が、56,863,000円で内訳は、企業債24,900,000円、出資金22,856,000円、補助金9,107,000円であります。

また、資本的支出額は、102,041,519円で内訳は、建設改良費が57,189,533円、企業債償還金が44,075,077円、補助金返還金が776,909円であります。

なお、資本的収入額が資本的支出額(税込計)に不足する額45,178,519円は、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金45,178,519円で補てんしました。

(2)経営指標に関する事項

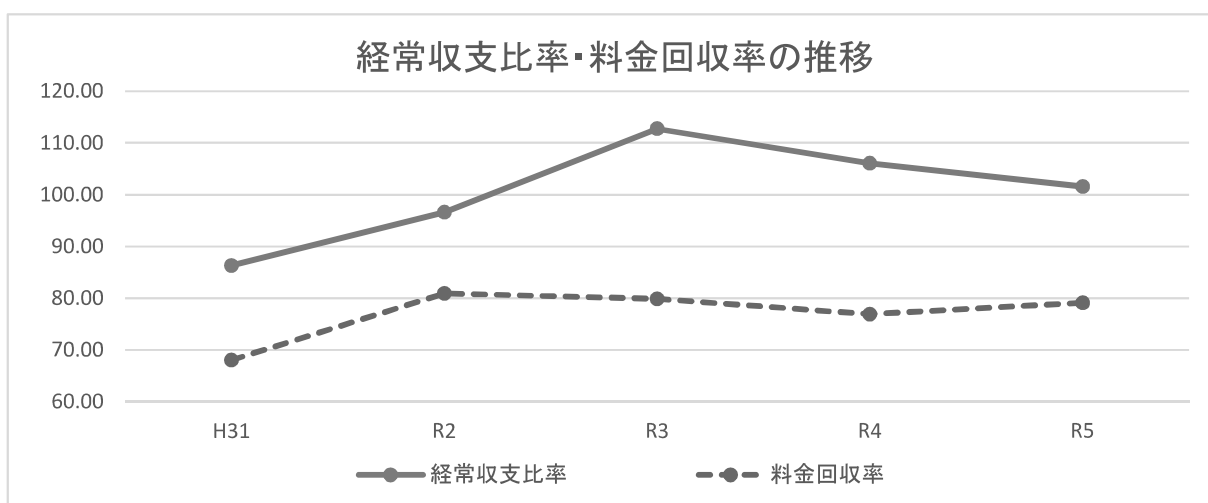
令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、主に補助金等、営業外収益の減少により、前年度比4.51ポイント減の101.55%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度比2.13ポイント増の79.06%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っています。令和2年度に料金改定を実施して以降、料金回収率は改善傾向にあり、令和5年度は主に受水費単価の減額に伴い費用が減少したことから、数値が上昇しています。

<経営指標の推移>

(単位: %)

年度	H31	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	86.30	96.60	112.72	106.06	101.55
料金回収率	68.01	80.91	79.86	76.93	79.06



(3)議会議決事項

議案番号	件名	提出 年 月 日	議決報告 年 月 日
報告第2号	継続費繰越計算書について	R5.6.16	R5.6.16
議案第8号	令和5年度白井市水道事業会計補正予算(第1号) について	R5. 9. 1	R5.10.11
議案第11号	令和4年度白井市水道事業会計決算の認定 について	R5. 9. 1	R5.10.11
議案第23号	令和5年度白井市水道事業会計補正予算(第2号) について	R5.12.19	R5.12.19
議案第3号	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の 整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に關する 条例の制定について	R6. 2.13	R6. 3.22
議案第26号	令和6年度白井市水道事業会計予算について	R6. 2.13	R6. 3.22

(4)行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
R5. 5.19	千葉県知事	令和5年度千葉県生活基盤施設耐震化等 補助金交付申請について	R5. 8.30
R5. 7.27	千葉県知事	地方債の協議について(1次協議)	R5. 8.31
R6. 2.16	千葉県知事	令和5年度市町村水道総合対策事業 補助金交付申請について	R6. 3. 6

(5)職員に関する事項

(単位:人)

職 種	令和6年3月31日	令和5年3月31日	増 減
事 務 職	3	3	0
技 術 職	3	3	0
合 計	6	6	0

(6)料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1)建設工事の概況

工事名・工事箇所	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
第146期配水管布設工事 富士地先	総工事延長 L=93.8m CIP φ100 L=8.3m CIP φ200 L=64.8m CIP φ250 L=20.7m	42,056,300	R5.9.7	R6.3.21	
舗装本復旧及び仕切弁修繕 工事(R5) 富士地先	車道舗装 922㎡ 歩道舗装 410㎡	14,646,557	R5.11.7	R6.3.21	水道分

(2)保存工事等の概況

工事名・工事箇所	施 工 内 容	工 事 費 (円)	着工年月日	竣工年月日	備 考
鉄蓋修繕工事 (R5-1)	鉄蓋修繕 根地先 県道市川・印西線	511,500	R6.3.5	R6.3.29	消火栓鉄蓋
公道漏水緊急修繕工事 (R5-1)	公道漏水修繕 富士76-7番地先	946,000	R5.5.22	R5.6.26	
給水装置修繕工事 (R5-1)	給水装置修繕 富士55-91番地	95,700	R5.11.6	R5.11.24	
公道漏水緊急修繕工事 (R5-2)	公道漏水修繕 西白井3-3-10地先	1,034,000	R5.11.21	R6.2.16	
公道漏水緊急修繕工事 (R5-3)	公道漏水修繕 西白井3-10-9地先	847,000	R5.12.7	R6.2.5	
舗装本復旧及び仕切弁修繕工事 (R5)仕切弁修繕分	本復旧及び仕切弁修繕 富士地先外 市道12-002号線外	2,394,404	R5.11.7	R6.3.21	
仕切弁修繕(止水)工事	仕切弁修繕 富士地先 市道00-008号線外	907,082	R5.12.28	R6.1.19	
第146期配水管布設工事 (仕切弁修繕分)	配水管布設工事 富士地先 市道00-008号線外	5,034,164	R5.9.7	R6.3.21	
白井配水場隔膜式連成計交換工事 (R5)	隔膜式連成計交換 根10番6外 白井配水場	213,400	R6.1.16	R6.3.29	
白井配水場UPS蓄電池交換工事 (R5)	UPS蓄電池交換 根10番6外 白井配水場	495,000	R6.1.17	R6.3.25	

3 業 務

(1)業務量

事 項		単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
					増減	比率(%)
年度末給水人口		人	19,397	19,656	△ 259	98.7%
年度末給水戸数		戸	8,133	8,069	64	100.8%
給水量	年 間	m ³	1,775,471	1,773,215	2,256	100.1%
	一日平均	m ³	4,851	4,858	△ 7	99.9%
有収水量	年 間	m ³	1,747,649	1,748,092	△ 443	100.0%
	一日平均	m ³	4,775	4,789	△ 14	99.7%
有 収 率		%	98.43	98.58	△ 0.1	99.9%

(2)事業収入に関する事項

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減	比率(%)
1. 営業収益	406,379,135	405,847,778	531,357	100.1%
(1)給水収益	404,784,135	404,337,520	446,615	100.1%
(2)その他営業収益	1,595,000	1,510,258	84,742	105.6%
2. 営業外収益	159,578,324	199,649,327	△ 40,071,003	79.9%
(1)給水申込納付金	18,260,000	24,530,000	△ 6,270,000	74.4%
(2)受取利息及び配当金	0	0	0	—
(3)他会計補助金	65,011,000	88,281,000	△ 23,270,000	73.6%
(4)補助金	30,773,000	41,475,000	△ 10,702,000	74.2%
(5)長期前受金戻入	45,307,320	45,270,582	36,738	100.1%
(6)雑収益	76,422	30,135	46,287	253.6%
(7)引当金戻入益	150,582	62,610	87,972	240.5%
3. 特別利益	0	0	0	—
(1)過年度損益修正益	0	0	0	—
事業収入合計	565,957,459	605,497,105	△ 39,539,646	93.5%

$$\begin{aligned}
 \text{供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} = \frac{404,784,135}{1,747,649} \frac{\text{円}}{\text{m}^3} \\
 &= 231.62 \text{ 円/m}^3
 \end{aligned}$$

(3)事業費用に関する事項

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増減	比率(%)
1. 営業費用	548,687,291	562,022,863	△ 13,335,572	97.6%
(1) 原水及び浄水費	284,712,402	302,339,560	△ 17,627,158	94.2%
(2) 配水及び給水費	71,179,519	61,333,773	9,845,746	116.1%
(3) 総係費	64,414,613	66,306,936	△ 1,892,323	97.1%
(4) 減価償却費	128,266,260	127,261,408	1,004,852	100.8%
(5) 資産減耗費	114,497	4,781,186	△ 4,666,689	2.4%
(6) その他営業費用	0	0	0	—
2. 営業外費用	8,605,788	8,856,012	△ 250,224	97.2%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,289,978	8,549,971	△ 259,993	97.0%
(2) 雑支出	315,810	306,041	9,769	103.2%
3. 特別損失	1,379	2,110	△ 731	65.4%
(1) 過年度損益修正損	1,379	2,110	△ 731	65.4%
事業費用合計	557,294,458	570,880,985	△ 13,586,527	97.6%

$$\begin{aligned}
 \text{給水原価} &= \frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別損失}}{\text{有収水量}} \\
 &= \frac{557,294,458 \text{ 円} - 45,307,320 \text{ 円} - 1,379 \text{ 円}}{1,747,649 \text{ m}^3} \\
 &= 292.96 \text{ 円/m}^3
 \end{aligned}$$

(4) 他会計補助金・県補助金の使途について

他会計補助金 65,011,000円については、高料金対策に要する経費として減価償却費に65,011,000円(特定収入以外)を充当した。

また、県補助金 30,773,000円については、市町村総合対策事業補助金として減価償却費に30,773,000円(特定収入以外)を充当した。

(5) 他会計負担金の使途について

消火栓維持管理負担金511,500円については、消火栓鉄蓋修繕工事に511,500円(特定収入)に充当した。

(6) その他雑収益の災害共済金の使途について

その他雑収益の災害共済金26,400円については、庁用車修理代に26,400円(特定収入)に充当した。

(7) その他主要な事項

白井市指定給水装置工事事業者規程(平成10年水管規程第2号)に基づき指定する指定給水装置工事事業者は187者(市内14者)である。

4 会 計

(1)重要契約の要旨

イ 工事請負契約

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R5.11.6	14,646,557	舗装本復旧及び仕切弁修繕工事(R5)	大月工業(株)	水道分
R5.9.6	42,056,300	第146期配水管布設工事	大月工業(株)	

ロ その他の契約

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R5.7.26	950,400	水圧測定器購入	フジテコム(株)	
R5.7.31	11,550,000	配水管洗浄作業業務委託(R5)	フジ地中情報(株)	
H30.9.10	495,000	白井配水場機械警備委託	セコム(株)	長期継続契約 ～R5.9.30
R5.5.25	514,800	白井配水場機械警備業務委託	セコム(株)	長期継続契約 ～R10.9.30
R4. 2. 1	年額 23,157,684	白井配水場及び下水道ポンプ場運転管理業務委託(R4)	ミザック(株)	債務負担行為 ～R8. 9.30
R5.4.12	8,280,800	水道施設更新計画等策定業務委託(R5)	日本水工設計(株)	
R5.11.28	1,650,000	白井市上下水道施設管理システムデータベース更新業務委託(R5)	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	
R5. 4.11	1,072,500	水質検査業務委託	(株)総合環境分析	
R1.12. 2	年額 1,267,200	上水道施設管理システム機器賃貸借及び保守業務委託	東京ガスエンジニアリングソリューションズ(株)	債務負担行為 ～R7. 3.31
R5.4.11	1,169,410	水道用及び井戸用メーター改造・修理業務委託(R5)	東洋計器(株)	
R5.4.11	3,469,840	水道用及び井戸用メーター取替業務委託(R5)	(株)近江屋商会	
R3. 7.15	年額 30,649,740	白井市水道料金・下水道使用料徴収業務委託	シーデーシー情報システム(株)	債務負担行為 ～R9. 3.31
R4. 4.28	526,460	水道施設管理業務委託(R4)	(株)日總	長期継続契約 ～R5.5.31
R5.4.11	2,656,940	水道施設管理業務委託(R5)	(株)近江屋商会	長期継続契約 ～R6.5.31
R5.3.17	1,324,950	上下水道料金システム改修業務委託	シーデーシー情報システム(株)	

ロ その他の契約(続き)

(単位:円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備 考
R5.4.3	1,430,000	白井市上下水道事業消費税申告業務委託	中田公認会計士事務所	
H30.9.10	617,592	白井市上下水道事業企業会計システム賃貸借	(株)千葉測器	長期継続契約 ~R5.9.30
R4.10.4	912,450	白井市上下水道事業企業会計システム賃貸借	(株)千葉測器	長期継続契約 ~R9.3.31
R5.4.1	704,880	水道工事積算システム賃貸借及び保守業務委託	シーデーシー情報システム(株)	

(2) 企業債の概況

イ 企業債

(単位:円)

資金名	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省財政融資資金	153,522,480	0	21,220,158	132,302,322
地方公共団体金融機構	1,011,200,899	24,900,000	22,854,919	1,013,245,980
合 計	1,164,723,379	24,900,000	44,075,077	1,145,548,302

白 監 第 7 0 号
令和 6 年 8 月 2 1 日

白井市長 笠井 喜久雄 様

白井市監査委員 河 合 謹 爾



白井市監査委員 小田川 敦子



令和 5 年度白井市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和
5 年度白井市水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見書を提
出します。

令和 5 年度

白井市水道事業会計
決算審査意見書

白井市監査委員

目 次

第一 審査の対象	1
第二 審査の期間	1
第三 審査の場所	1
第四 審査の方法	1
第五 審査の結果	1
第六 審査意見	1
第七 決算の概要	3
1 予算の執行状況	3
(1) 収益的収入及び支出	3
(2) 資本的収入及び支出	3
2 経営成績	4
(1) 損益計算書	4
(2) 業務実績	5
3 財政状況	6
貸借対照表	6
参考	7
経営分析比率	7

凡 例

比率（％）は、原則として小数点第2位以下を切り捨てて表示しました。

令和 5 年度 白井市水道事業会計決算審査意見書

第一 審査の対象

令和 5 年度 白井市水道事業会計決算

第二 審査の期間

令和 6 年 8 月 5 日（月）、6 日（火）、7 日（水）、8 日（木）の 4 日間

第三 審査の場所

白井市役所 東庁舎 3 階 監査委員室

第四 審査の方法

決算の審査にあたっては、「白井市監査基準及び令和 6 年度白井市監査計画」に準拠して、令和 5 年度白井市水道事業決算及び事業報告書に基づき、計数の正否、予算執行の適否等について、的確に実施されているか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに必要に応じて職員から説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考として、審査を実施した。

第五 審査の結果

審査に付された水道事業会計決算書及び事業報告書については、決算審査資料、関係諸帳簿等と照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についても、目的に沿って適正に執行されており、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第六 審査意見

財政状況については、収益的収支の状況は、水道事業収益 565,957,459 円に対し、水道事業費用 557,294,458 円で、収益的収支差引 8,663,001 円の純利益が生じ、この結果、当年度未処分利益剰余金が 195,018,358 円となっている。

資本的収支は、資本的収入額 56,863,000 円に対し、資本的支出額 102,041,519 円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する 45,178,519 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、留保資金 45,178,519 円で補てんされている。

水道事業の経営基盤を示す経営分析比率を見ると、若干の改善傾向にあるが、いずれも良好な数値とは言えず、必要な収入を確保するためには、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない厳しい経営状況が続いている。また、給水単価と供給原価の間に 61.3 円の差額が生じている。令和 5 年度からの受水費の値下げにより改善傾向にあるものの、費用超過となっている状況は依然として変わらない。

今後、施設の老朽化に伴い施設更新に係る費用の増加も見込まれることから、水道事業を取り巻く環境はさらに厳しさを増すことが予想されるため、最小の経費で最大の効果を得られるように効果的な事業運営及び経営の確保に努められたい。

第七 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
水道事業収益	632,640,000	609,396,943	△ 23,243,057	96.3
1 営業収益	460,234,000	446,503,815	△ 13,730,185	97.0
2 営業外収益	172,405,000	162,893,128	△ 9,511,872	94.4
3 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出 (単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	執行率(B/A)
水道事業費用	632,640,000	596,187,379	36,452,621	94.2
1 営業費用	621,310,022	587,895,882	33,414,140	94.6
2 営業外費用	8,289,978	8,289,978	0	100.0
3 特別損失	40,000	1,519	38,481	3.7
4 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

収益的収入は、予算額は 632,640,000 円に対し、決算額は 609,396,943 円で、増減額は 23,243,057 円の減少となっている。

収益的支出は、予算額は 632,640,000 円に対し、決算額は 596,187,379 円で、不用額は 36,452,621 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	執行率(B/A)
資本的収入	84,019,596	56,863,000	△ 27,156,596	67.6
1 企業債	26,100,000	24,900,000	△ 1,200,000	95.4
2 出資金	48,812,596	22,856,000	△ 25,956,596	46.8
3 補助金	9,107,000	9,107,000	0	100.0
4 負担金	0	0	0	

支 出 (単位:円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率(B/A)
資本的支出	361,375,520	102,041,519	259,332,987	1,014	28.2
1 建設改良費	316,522,520	57,189,533	259,332,987	0	18.0
2 企業債償還金	44,076,000	44,075,077	0	923	99.9
3 補助金返還金	777,000	776,909	0	91	99.9

資本的収入は、予算額は 84,019,596 円に対し、決算額は 56,863,000 円で、増減額は 27,156,596 円の減少となっている。

資本的支出は、予算額は 361,375,520 円に対し、決算額は 102,041,519 円で、不用額は 1,014 円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 45,178,519 円については、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金 45,178,519 円で補てんされている。

2 経営成績

(1) 損益計算書

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和5年度	(B)令和4年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
営業収益	406,379,135	405,847,778	531,357	0.1
営業費用	548,687,291	562,022,863	△ 13,335,572	△ 2.3
営業利益(△営業損失)	△ 142,308,156	△ 156,175,085		
営業外収益	159,578,324	199,649,327	△ 40,071,003	△ 20.0
営業外費用	8,605,788	8,856,012	△ 250,224	△ 2.8
経常利益 (△経常損失)	8,664,380	34,618,230		
特別損失	1,379	2,110	△ 731	△ 34.6
当年度純利益 (△純損失)	8,663,001	34,616,120		
当年度未処分利益剰余金	195,018,358	186,355,357		

営業収益 406,379,135 円の内訳は、給水収益 404,784,135 円、その他の営業収益 1,595,000 円で、前年度と比較して、給水収益は 446,615 円の増加、その他の営業収益は 84,742 円の増加、全体で 531,357 円の増加を示している。

営業収益に対応する営業費用 548,687,291 円の内訳は、原水及び浄水費 284,712,402 円、配水及び給水費 71,179,519 円、総係費 64,414,613 円、減価償却費 128,266,260 円、資産減耗費 114,497 円で、前年度と比較して、原水及び浄水費 17,627,158 円の減少、配水及び給水費 9,845,746 円の増加、総係費 1,892,323 円の減少、減価償却費 1,004,852 円の増加、資産減耗費 4,666,689 円の減少、全体では 13,335,572 円の減少を示している。

営業外収益 159,578,324 円の内訳は、給水申込納付金 18,260,000 円、他会計補助金 65,011,000 円、県補助金 30,773,000 円、長期前受金戻入 45,307,320 円、雑収益 76,422 円、引当金戻入益 150,582 円で、前年度と比較して、40,071,003 円の減少を示している。

営業外費用 8,605,788 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 8,289,978 円、雑支出 315,810 円で、前年度と比較して、250,224 円の減少を示している。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 1,379 円で、前年度と比較して 731 円の減少を示している。

この結果、営業収益より営業費用が上回り、営業損失が 142,308,156 円となっている。

この営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は 8,664,380 円、経常利益に特別損失を加えた当年度純利益は、前年度と比較して、25,953,119 円減少し、8,663,001 円となっている。

(2) 業務実績

区 分	(A)令和5年度	(B)令和4年度	比 較	
			(C)増減 (A-B)	増減率 (%) (C/B)
年度末給水人口 (人)	19,397	19,656	△ 259	△ 1.3
年度末給水戸数 (戸)	8,133	8,069	64	0.7
年間給水量 (m³)	1,775,471	1,773,215	2,256	0.1
年間有収水量 (m³)	1,747,649	1,748,092	△ 443	0.0
有収率 (%)	98.4	98.5	△ 0.1	0.0
供給単価 (円)	231.6	231.3	0.3	0.1
給水原価 (円)	292.9	300.6	△ 7.7	△ 2.5

年度末給水人口は 19,397 人で、前年度と比較して、259 人の減少となり、年度末給水戸数は 8,133 戸で、前年度と比較して、64 戸の増加となっている。

年間給水量は 1,775,471 m³で、前年度と比較して、2,256 m³の増加となり、年間有収水量は 1,747,649 m³で、前年度と比較して、443 m³の減少となっている。

有収率は 98.4%で、前年度と比較して、0.1 ポイントの減少となっている。

供給単価と給水原価を比較すると、61.3 円の差額が生じている。

この差額を改善していくためには、適切な対応を講じていく必要がある。

3 財政状況

貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	金 額		比 較	
	(A)令和5年度	(B)令和4年度	(C)増減額 (A-B)	増減率(C/B)
固 定 資 産	4,069,355,941	4,145,093,728	△ 75,737,787	△ 1.8
流 動 資 産	1,207,866,348	1,132,615,842	75,250,506	6.6
資 産 合 計	5,277,222,289	5,277,709,570	△ 487,281	0.0
固 定 負 債	1,086,874,114	1,120,648,303	△ 33,774,189	△ 3.0
流 動 負 債	150,893,521	112,148,385	38,745,136	34.5
繰 延 収 益	1,380,359,618	1,417,336,847	△ 36,977,229	△ 2.6
負 債 合 計	2,618,127,253	2,650,133,535	△ 32,006,282	△ 1.2
資 本 金	2,463,739,309	2,440,883,309	22,856,000	0.9
剰 余 金	195,355,727	186,692,726	8,663,001	4.6
資 本 合 計	2,659,095,036	2,627,576,035	31,519,001	1.1
負債・資本合計	5,277,222,289	5,277,709,570	△ 487,281	0.0

○資 産

資産の総額は 5,277,222,289 円で、前年度と比較して、487,281 円の減少となっている。

そのうち、固定資産は 4,069,355,941 円で、前年度と比較して、75,737,787 円の減少となっている。

流動資産は 1,207,866,348 円で、前年度と比較して、75,250,506 円の増加となっている。

○負 債

負債の総額は 2,618,127,253 円で、前年度と比較して、32,006,282 円の減少となっている。

そのうち、固定負債は 1,086,874,114 円で、前年度と比較して、33,774,189 円の減少となっている。

流動負債は 150,893,521 円で、前年度と比較して、38,745,136 円の増加となっている。

繰延収益は 1,380,359,618 円で、前年度と比較して、36,977,229 円の減少となっている。

○資 本

資本の総額は 2,659,095,036 円で、前年度と比較して、31,519,001 円の増加となっている。

そのうち、資本金は 2,463,739,309 円で、前年度と比較して、22,856,000 円の増加となっている。

剰余金は 195,355,727 円で、前年度と比較して、8,663,001 円の増加となっている。

参 考

経営分析比率

(単位：千円)

区 分	比 率		算 式 等
	令和5年度	令和4年度	
自己資本構成比率	76.5%	76.6%	自己資本 ÷ 負債・資本合計 × 100
営業収支比率	74.0%	72.2%	営業収益 ÷ 営業費用 × 100
施設利用率	89.6%	88.5%	一日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100
最大稼働率	100.0%	100.0%	一日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100
経営資本回転率	0.077 回/年	0.080 回/年	営業収益 ÷ 経営資本 (総資産-建設仮勘定)

区 分	令和5年度	令和4年度	県平均値 ※1	全国平均値 ※2
給水人口 ※3	3,879人	3,931人	2,774人	2,548人
有収水量 ※3	349,530m ³	349,618m ³	296,453m ³	293,765m ³
営業収益 ※3	81,275千円	81,169千円	69,083千円	52,952千円

※ 1

令和 4 年度市町村公営企業決算概況(千葉県 給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満)から積算

※ 2

令和 4 年度地方公営企業年鑑 (給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満) から積算

※ 3

いずれも職員一人あたりの数値 (令和 5 年度損益勘定所属職員数 (水道事業の営業活動に従事する職員 令和 4 年度：5 名、令和 5 年度：5 名))